

令和4年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	政策立案参事官 片岡秀実			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第129条第2号、第3号、第6号			関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当事業は、個人情報保護法に基づき、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」ための事業である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること」が委員会の任務とされており、その任務を達成するため、個人情報の保護及び利活用に関する施策を推進することとする。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	109.2	116.8	137.9	280.6	348.5		
		補正予算	-	▲3.6	▲1.8				
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	▲3.5	14	▲15				
		計	105.7	127.2	121.1	280.6	348.5		
		執行額	95.3	103.2	92				
		執行率(%)	90%	81%	76%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	91%	68%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	個人情報保護業務庁費	265.6	321.3	「重要政策推進枠」130百万円。					
	職員旅費	7.2	20						
	委員等旅費	6.2	5.7						
	諸謝金	1.6	1.5						
	計	280.6	348.5						
活動内容(アクティビティ)	認定個人情報保護団体の対象事業者に対して、個人情報保護法の基礎的な理解を深め、同法の適正な遵守を促進するため、研修会等を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	認定個人情報保護団体連絡会・対象事業者向け研修会等の開催	認定個人情報保護団体連絡会・対象事業者向け研修会等の開催件数	活動実績 当初見込み	件	8	8	11	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行予算額/開催件数 (注1)令和2年度はシンポジウムを開催、令和3年度はセミナーを開催。			単位当たりコスト 計算式	千円	287	652	176	769
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会の満足度	研修会の満足度の向上(前年度以上)	成果実績	%	-	-	92	-	-
			目標値	%	-	-	80	93	-
		達成度	%	-	-	115	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)												
活動内容 (アクティビティ)	行政機関等における個人情報の適正な取扱いを確保するため、定期的・計画的な実地調査を実施											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	実地調査の実施	実地調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-			
			当初見込み	件	-	-	-	20	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	実地調査に係る旅費/実地調査の実施件数			単位当たりコスト	万円	-	-	-	-			
				計算式	万円/件	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度			
			成果実績		-	-	-	-	-			
			目標値		-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標				本事業の成果は個人情報の適正な取扱いを確保することであり、定量的な目標を設定することは困難である。そのため、「個人情報の適正な取扱いの確保を図る」を定量的な成果目標とする。							
	定量的な目標が設定できない理由				行政機関等における個人情報の適正な取扱いの確保を図る							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績				代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度
		指導、助言、勧告等の実施により、個人情報の適正な取扱いが確保されること	指導、助言、勧告等の実施した件数のうち、再発防止策が執られたものの割合	実績	%	-	-	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	100	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
活動内容 (アクティビティ)	事業者における個人情報の適切な取扱いを確保するため、説明会・研修会等を実施											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	説明会・研修会等の実施	説明会・研修会等の実施数 (注)依頼を受けて実施するものも含まれており、活動見込みを立てることが困難であるため、実績を記載することとする。	活動実績	件	-	-	-	-	-			
			当初見込み	件	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	説明会・研修会等の実施経費/説明会・研修会等の実施件数			単位当たりコスト	万円	-	-	-	-			
				計算式	万円/件	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度			
			成果実績		-	-	-	-	-			
			目標値		-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度
	指導、助言、勧告等の実施により、個人情報の適正な取扱いが確保されること	指導、助言、勧告等の実施した件数のうち、再発防止策が執られたものの割合	実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	100	-
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック

政策評価、新経済・再生計画との関係	政策	個人情報の適正な取扱いの確保							
	政策評価			政策評価書 URL	https://www.ppc.go.jp/files/pdf/R3seisakuhyokasho.pdf				
	施策	個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進		該当箇所	P13～17				
	再生計画改革工程表 2021	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては、法令に基づき、少額なもの、契約の性質上随意契約とならざるを得ないものを除き、一般競争入札の励行等により、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札については、資料閲覧期間を十分に確保するとともに、業者の準備期間も十分に確保した入札スケジュールにするなど、引き続き競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進を目的としたものであり、その目的を遂行する上で、必要最小限の経費を計上した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進を行うに当たり、必要な業務を実施するための体制等を整備することを目的として支出したものであり、使途を真に必要なものに限定した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	仕様書策定段階で複数社の意見聴取・確認を実施し、真に必要な事業要件をより明確化することで、当初の見込みより安価な金額で事業を実施することが可能となったため、経費削減を実現した結果として不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個人情報の保護及び利活用に関する施策の推進を目的としたものであり、その目的を遂行する上で、必要最小限の経費を計上した。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は、目標値80%に対して実績値92%となったものであり、成果目標(認定個人情報保護団体の対象事業者向け研修会の満足度)に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ガイドラインについて委員会のWebサイトに掲載したほか、説明会等において周知を図る等、十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	令和3年度の事業の実施に当たっては、その必要性について十分な検討を行った上、効果的な予算執行に努めた。		
	改善の方向性	引き続き事業の必要性について精査の上、競争性が確保されるように十分な準備期間の確保や情報提供を図るなどして、効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
調査業務について、業者の準備期間を十分に設けられるようにするなど、計画的な予算執行に努めてほしい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	複数業者からの応礼が得られるよう、引き続き資料閲覧期間や事業者の準備期間を十分に設け、計画的な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	資料閲覧期間及び事業者の準備期間を十分に確保したスケジュールにするよう努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	消費者庁0007			
平成28年度	新28-0001			
平成29年度	29-0003			
平成30年度	30-0005			
令和元年度	個人情報保護委員会 0005			
令和2年度	個人情報保護委員会 0005			
令和3年度	2021 個人情報 20 0005			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	個人情報保護委員会 92.0百万円					
	【一般競争契約(総合評価)等】 A. 民間会社等(6者) 43.9百万円 (個人情報保護に関する民間の自主的取組の在り方に関する調査等)		【一般競争契約(最低価格等)】 B. 民間会社(3者) 27.6百万円 (報告受付管理システムに係る運用保守等業務等)		【一般競争契約(総合評価)等】 C. 民間会社等(16者) 20.1百万円 (改正法施行に伴う漏えい報告義務化の広報普及業務等)	
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 一般財団法人日本情報経済社会推進協会			B. 富士通株式会社		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	個人情報保護業務庁費	個人情報保護に関する民間の自主的取組の在り方に関する調査	16.3	情報処理業務庁費	報告受付管理システムに係る運用保守等業務	11.9
				情報処理業務庁費	報告受付管理システムの機能改修に係る設計・開発業務	8.7
	計		16.3	計		20.6
	C. 株式会社日本経済社			D. 個人		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)	
個人情報保護業務庁費	改正法施行に伴う漏えい報告義務化の広報普及業務	8.9	旅費	旅費	0.1	
計		8.9	計		0.1	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	1010405009403	個人情報保護に関する民間の自主的取組の在り方に関する調査	16.3	一般競争契約(総合評価)	1	77.4%	-
2	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	個人情報等の適正な利活用の在り方に関する実態調査	15.4	一般競争契約(総合評価)	2	80.1%	-
3	株式会社東京商工リサーチ	5010001134287	中小規模事業者の安全管理措置に関する実態調査	9.3	一般競争契約(最低価格)	2	77%	-
4	森・濱田松本法律事務所	-	海外企業の越境データ移転に関する動向調査	1	随意契約(少額)	-	-	-
5	弁護士法人片岡総合法律事務所	1010005028357	大学、病院等における個人情報の保護に係る体制等の整備状況に関する調査	1	随意契約(少額)	-	-	-
6	渥美坂井法律事務所弁護士法人	4010005021094	欧州主要国における顔識別機能付カメラの利用に関する法制度に関する調査	0.9	随意契約(少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	報告受付管理システムに係る運用保守等業務	11.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	富士通株式会社	1020001071491	報告受付管理システムの機能改修に係る設計・開発業務	8.7	随意契約 (その他)	-	-	-
3	鈴与シンワート株式会社	3010401014925	オプトアウト届出受付・公表システムの再構築に係る設計・開発等業務	3.5	一般競争契約 (最低価格)	2	88.2%	-
4	株式会社アスカプランニング	8010001112265	オプトアウト届出受付・公表システム運用保守業務	3.4	一般競争契約 (最低価格)	1	89.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	改正法施行に伴う漏えい報告義務化の広報普及業務	8.9	一般競争契約 (総合評価)	2	78.5%	-
2	京セラコミュニケーションシステム株式会社	6130001012562	個人データ漏えい等事案の対応に関する後方支援業務	5.5	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
3	株式会社オーエムシー	9011101039249	研修会の運営業務	1.9	一般競争契約 (最低価格)	5	96.4%	-
4	株式会社プロダクト・カラー	5011101018925	個人情報保護法関係資料集の調製	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社ネットラーニング	6011101029509	研修用動画教材の制作について	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
6	オカベ・アンド・ヤンボルスキー・トランスレイションズ・エルエルシー	8700150000457	資料の翻訳業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社ぎょうせい	1010001100425	現行法令電子版Super法令webの利用料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
8	日経メディアマーケティング株式会社	7010001025724	日経テレコンの利用料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	シンソー印刷株式会社	2011101036302	漏えい等報告義務化等の周知チラシの印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社三省堂書店	7010001016830	書籍の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	旅費	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	謝金	0	その他	-	-	
4	個人D	-	謝金	0	その他	-	-	
5	個人E	-	謝金	0	その他	-	-	
6	個人F	-	謝金	0	その他	-	-	
7	個人G	-	謝金	0	その他	-	-	
8	個人H	-	謝金	0	その他	-	-	
9	個人I	-	謝金	0	その他	-	-	
10	個人J	-	謝金	0	その他	-	-	